

第15期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

(2) 連結子会社の名称

株式会社プラットフォーム・ワン

株式会社アイピーオンウェブジャパン

DACビジネスパートナーズ株式会社

有限会社デジタル・アド・テック

株式会社アド・プロ

株式会社DACグループサービス

株式会社アイメディアドライブ

株式会社トーチライト

株式会社博報堂アイ・スタジオ

愛思奇奥網絡信息技術有限公司

株式会社アイレップ

株式会社レリバンシー・プラス

株式会社スパイア

株式会社インターライド

株式会社インターナショナルスポーツマーケティング

株式会社凸風

北京迪愛慈広告有限公司

ngi group株式会社

Fringe81株式会社

ソーシャルワイヤー株式会社

ngih投資事業有限責任組合

イーファクターマーケティング株式会社

ngi growth capital株式会社

(注) 1. 株式会社グリーンエネルギーマーケティングは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 愛思奇奥網絡信息技術有限公司および株式会社DACグループサービスは、当連結会計年度において新規設立したため、株式会社トーチライトおよびngi group株式会社は、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、ngi group株式会社の連結子会社であるFringe81株式会社、ソーシャルワイヤー株式会社、ngih投資事業有限責任組合、イーファクターマーケティング株式会社およびngi growth capital株式会社についても、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

①非連結子会社の名称

恩即愛軟件開發(上海)有限公司

motion BEAT US, Inc.

SOCIALWIRE HOLDINGS PTE. LTD.

ソーシャルワイヤージャパン株式会社

SOCIALWIRE (THAILAND) CO., LTD.

Cross Coop Singapore PTE. Ltd.

PT. SOCIALWIRE INDONESIA

PT. CROSSCOOP INDONESIA

②連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 6社

(2) 持分法適用関連会社の名称

株式会社デジタルブティック

株式会社スパイスボックス

株式会社テトテ

株式会社メンバーズ

株式会社富士山マガジンサービス

ngiベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合

(注) 1. 株式会社ADKインタラクティブは、当連結会計年度において保有株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

2. 株式会社メンバーズは、当連結会計年度において当社の取締役が同社の取締役に就任したため、持分法の適用範囲に含めております。また、ngi group株式会社の持分法適用関連会社である株式会社富士山マガジンサービスおよびngiベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合についても、当連結会計年度において持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用関連会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した計算書類を使用しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

①非連結子会社の名称

恩即愛軟件開發(上海)有限公司

motion BEAT US, Inc.

SOCIALWIRE HOLDINGS PTE. LTD.

ソーシャルワイヤージャパン株式会社

SOCIALWIRE (THAILAND) CO., LTD.

Cross Coop Singapore PTE. Ltd.

PT. SOCIALWIRE INDONESIA

PT. CROSSCOOP INDONESIA

②持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況

①当該会社の名称

Asia Network Ventures Limited

②関連会社としなかった理由

投資先会社の財務および営業または事業の方針決定に対して重要な影響を与えることを目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち株式会社アド・プロ、DACビジネスパートナーズ株式会社、株式会社レリバンシー・プラス、株式会社博報堂アイ・スタジオ、株式会社アイメディアドライブ、株式会社プラットフォーム・ワン、株式会社アイピーオンウェブジャパン、株式会社DACグループサービス、株式会社トーチライト、ngi group株式会社、Fringe 81株式会社、ソーシャルワイヤー株式会社、ngih投資事業有限責任組合およびngi growth capital株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。

連結子会社のうち株式会社スパイア、株式会社インターライド、株式会社インターナショナルスポーツマーケティング、株式会社凸風、北京迪愛慈広告有限公司および愛思奇奥網絡信息技術有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。

また、連結子会社の有限会社デジタル・アド・テックの決算日は11月30日、連結子会社の株式会社アイレップの決算日は9月30日、連結子会社のイーファクターマーケティング株式会社の決算日は8月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した計算書類を使用しております。

ただし、同四半期決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合への出資金 組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。

② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

（イ）平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

当社および国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による旧定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

（ロ）平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

当社および国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 5～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、主に見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

連結子会社である株式会社スパイアは、会員等に対して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

イ.ヘッジ手段・・・株式先渡取引

ヘッジ対象・・・営業投資有価証券

ロ. ヘッジ方針

当社の連結子会社であるngi group株式会社の規定に基づき、ヘッジ対象に係る株価変動リスクをヘッジしております。

③ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとと比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、主に5年間で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

創立費 支出時に全額費用として処理しております。

外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

収益および費用の計上基準

メディアサービス売上高およびメディアサービス売上原価の計上基準

メディアサービス売上高およびメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高および売上原価を計上しております。

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益および経常利益に与える影響はなく、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

6. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

①前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」(前連結会計年度は695,361千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。

②前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「ポイント引当金」(当連結会計年度は98千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

①前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「創立費」(当連結会計年度は910千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

②前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「段階取得に係る差益」(当連結会計年度は25,809千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

③前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」(当連結会計年度は5千円)および「会員権評価損」(当連結会計年度は8,257千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

現金および預金
(定期預金) 59,000千円

担保付債務

買掛金 114,382千円

短期借入金 67,000千円

1年以内返済予定長期借入金 87,600千円

長期借入金 141,000千円

計 409,982千円

上記のほか、デリバティブ取引の担保として、営業投資有価証券64,050千円を担保に供しております。

2. 営業投資有価証券には、貸付営業投資有価証券が含まれております。

営業投資有価証券 244,457千円

3. 受取手形裏書譲渡高

167,090千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額

714,163千円

5. 当座貸越契約に基づく借入未実行残高

当座貸越極度額 1,170,000千円

借入実行残高 270,000千円

差引額 900,000千円

6. 財務制限条項

連結子会社であるソーシャルワイヤー株式会社が取引銀行との間で締結している当座貸越契約（当連結会計年度末の借入実行残高70,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上の債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比以上に維持すること。

(2) 各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

(3) 各事業年度の各四半期の末日における単体の貸借対照表における固定比率を2.5倍以内に維持すること。なお、ここでいう固定比率とは、固定資産の合計金額を純資産の部の金額で除した数値をいう。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式

534,423株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数

普通株式

48,868株

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	367,915	700	平成23年3月31日	平成23年6月29日

4. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291,355	600	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

5. 当連結会計年度末日における新株予約権等に関する事項

	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
目的となる株式 の数	普通株式 7,210株	普通株式 1,740株	普通株式 1,530株
新株予約権等の 残高	7,210個	1,740個	1,530個

	平成21年3月 新株予約権	平成22年3月 新株予約権	平成23年7月 新株予約権
目的となる株式 の数	普通株式 616株	普通株式 868株	普通株式 732株
新株予約権等の 残高	616個	868個	732個

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況および金融市場の状況を鑑み、資金運用については、安全性、流動性を重視した金融資産を購入し、また資金調達については安定性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。

デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループの営業債権である受取手形および売掛金は、取引相手先の契約不履行に係る信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に取引先企業等との関係強化、維持や事業運営上必要な株式であり、発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。営業投資有価証券は、創業後間もない時期のベンチャー企業への投資であり、発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループの営業債務である買掛金および未払金は、ほとんど2カ月以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。また、借入金のうち、主なものは運転資金対応のものとなります。また、借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、営業投資有価証券のうち上場株式の市場価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした先渡取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について与信管理規程に基づき経理担当部署により、取引先毎の期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングすることで滞留債権の発生防止を図っております。満期保有目的の債券は、有価証券運用基準に基づき、高格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されており、定期的にモニタリングすることで過大な為替損失の発生防止を図っております。

有価証券、営業投資有価証券および投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業投資有価証券のうち上場株式については、ヘッジ取引によって保有リスクの軽減を図る等の管理を行っております。

デリバティブ取引については、当社の連結子会社であるngi group株式会社の経営執行会議の審議により契約に関する基本方針および運用方針を定め、これに基づき同社の投資事業本部が実行し、同社の経営執行会議もしくは同社の執行役全員に対する書面またはメールにて報告しております。

長期借入金は固定金利で借入を行うことにより、支払利息の固定化を実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、財務担当部署において各社の短期の資金繰り、中長期の資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2をご参照ください。）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価 （千円）	差 額 （千円）
(1) 現金および預金	9,927,853	9,927,853	—
(2) 受取手形および売掛金 貸倒引当金	12,399,121 △12,096		
	12,387,025	12,387,025	—
(3) 有価証券、営業投資有価証券 および投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	100,000 2,162,644	77,023 2,162,644	△22,977 —
資産計	24,577,523	24,554,546	△22,977
(1) 買掛金	10,751,372	10,751,372	—
(2) 短期借入金	419,500	419,500	—
(3) 未払金	1,361,002	1,361,002	—
(4) 長期借入金（※1）	488,590	484,638	△3,951
負債計	13,020,465	13,016,514	△3,951
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されている もの	45,023	45,023	—
デリバティブ取引計	45,023	45,023	—

（※1）長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金の金額を含んでおります。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金および預金、並びに (2) 受取手形および売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券、営業投資有価証券および投資有価証券

時価は、株式については取引所の価格、債券については金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は、次の通りです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
原則的 処理方法	株式先渡取引	その他 有価証券	109,073	—	45,023	取引上の価格によっている

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	877,099
関係会社株式	654,161

非上場株式等および株式非公開の関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、含めておりません。

(企業結合等に関する注記)

取得による企業結合 (株式会社トーチライト)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称 株式会社トーチライト

事業の内容 ソーシャルグラフマーケティング (SNSを活用したマーケティング)の支援

(2) 企業結合を行った主な理由

ソーシャルマーケティング領域におけるプラットフォーム対応を強化するため

(3) 企業結合日

平成23年12月19日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社トーチライト

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 21.0%

取得後の議決権比率 61.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社トーチライトの株式を過半数取得し、当社が同社を実質的に支配していると認められるためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで。

なお、平成23年12月31日をみなし取得日としているため、平成23年7月1日から平成23年12月31日までの業績は、持分法に基づく会計処理を適用しております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

①企業結合日追加取得分

企業結合日における時価 73,500千円

②企業結合前取得分

企業結合日における時価 140,000千円

③合計 213,500千円

4. 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 25,809千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん 72,597千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

3年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 174,079千円

固定資産 83,358千円

資産合計 257,437千円

流動負債 26,449千円

負債合計 26,449千円

取得による企業結合 (ngi group株式会社)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称 ngi group株式会社

事業の内容 インターネット関連事業、インベストメント&インキュベーション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

今後の急速な成長が見込めるスマートフォン広告領域における更なる競争力強化を図るため

(3) 企業結合日

平成24年3月19日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ngi group株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 43.9%

取得後の議決権比率 43.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社は現金を対価としてngi group株式会社の議決権を44%取得しました。また、当社は同社との間で締結した平成24年2月14日付資本・業務提携契約書に基づき、同社の取締役候補者の過半数の指名権を有するなど、当社が同社を実質的に支配していると認められるためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績期間

平成24年3月31日をみなし取得日としているため、連結計算書類に含まれている被取得企業の業績期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合日における時価	1,887,105千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	61,105千円
取得原価		1,948,210千円

4. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

423,988千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	5,964,769千円
固定資産	669,343千円
資産合計	6,634,113千円
<hr/>	
流動負債	809,743千円
固定負債	126,617千円
負債合計	936,361千円
<hr/>	

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	22,172円82銭
1株当たり当期純利益	2,726円61銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

(イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

法人税法の定めと同一の基準による旧定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法）によっております。

(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 5～15年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 収益および費用の計上基準

メディアサービス売上高およびメディアサービス売上原価の計上基準

メディアサービス売上高およびメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高および売上原価を計上しております。

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる影響はありません。

(追加情報)

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

6. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」(当事業年度は5千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

現金および預金
(定期預金) 9,000千円

担保付債務

買掛金 114,382千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 390,566千円

3. 債務保証

次の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)	内容
(株)プラットフォーム・ワン	40,441	仕入債務

4. 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 2,499,424千円

長期金銭債権 17,546千円

短期金銭債務 1,501,791千円

5. 取締役に対する長期金銭債務 80,086千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	31,002,888千円
仕入高	18,035,374千円
販売費および一般管理費	563,662千円
営業取引以外の取引	103,731千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	48,830株
------	---------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

株式報酬費用	23,580千円
未払賞与・賞与引当金	45,802千円
未払事業税	26,841千円
一括償却資産	4,657千円
ソフトウェア	27,808千円
投資有価証券評価損	279,392千円
退職給付引当金	84,670千円
未払役員退職金	28,542千円
その他	25,120千円
繰延税金資産小計	546,416千円
評価性引当額	△279,392千円
繰延税金資産合計	267,023千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△6,110千円
繰延税金負債合計	△6,110千円
繰延税金資産の純額	260,912千円

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率変更による、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）および法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

（リースにより使用する固定資産（貸借対照表に計上したものを除く）に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、重要な固定資産として、コピー機等をリース契約により使用しております。

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	4,063千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	3,267千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	837千円

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
主要株 主 (法人)	㈱博報堂D Yメディア パートナーズ	9,500,000	広告業	(被所有) 直接 47.9%	役員 3名	当社のインターネット広告の販売先です。	売上高 (注)2	25,256,932	売掛金	2,030,131

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の容 業内又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 合 割	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業 上 関係				
子会社	㈱スパイア	1,308,628	各種メディア事業、EC事業、ダイレクトメール事業、モバイルメディアアプリ事業	(所有) 直接 45.5% 間接 9.1%	役員 2名	当社のインターネットの仕入先です。	売上原価 (注) 2	3,251,351	買掛金	625,964
子会社	㈱レリバンシー・プラス	100,000	リスティング広告、SEOおよびその周辺サービスの提供	(所有) 直接 1% 間接 100.0%	—	当社のインターネットの仕入先です。	売上原価 (注) 2	9,203,915	買掛金	582,541

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	19,270円59銭
1 株当たり当期純利益	1,731円63銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。